

業績と各種情報

91 財務ハイライト

93 非財務ハイライト

95 役員一覧

96 組織図

97 会社情報／株式情報

財務ハイライト

2014年度第1四半期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。そのため、2013年度実績の数字もIFRSに組替えた値を適用しています。

	日本基準	
	2011年度	2012年度
業績		
売上高	2,977	3,225
売上原価	2,181	2,392
売上総利益	796	833
売上総利益率	26.7%	25.8%
販売費及び一般管理費	548	561
営業利益	248	272
営業利益率	8.3%	8.4%
EBITDA ^{※1}	324	332
当期純利益	133	160
受注高	3,025	3,721
受注残高	1,366	1,862
受注残高回転率 ^{※2}	68.5%	63.4%
年度末財政状態		
総資産	2,527	2,700
自己資本	1,584	1,646
キャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	213	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	△111
現金及び現金同等物の期末残高	779	661
設備投資額	63	100
減価償却費	76	60
財務指標 (%)		
ROE ^{※3}	8.5	9.9
ROA ^{※4}	5.4	6.1
自己資本比率	62.7	61.0
配当性向	43.8	39.1
1株当たり情報^{※5} (円)		
当期純利益 (EPS)	54	67
純資産	651	692
年間配当金	23.75	26.25
1人当たり情報^{※6} (百万円)		
売上高	42	42
営業利益	3.5	3.5

	IFRS	
	2013年度	2014年度
業績		
売上収益	3,506	3,819
売上原価	△2,669	△2,907
売上総利益	837	913
売上総利益率	23.9%	23.9%
その他の収益及び費用	△599	△619
営業利益	238	293
営業利益率	6.8%	7.7%
EBITDA ^{※1}	314	375
当社株主に帰属する当期純利益	142	174
受注高	3,691	3,881
受注残高	1,955	2,016
受注残高回転率 ^{※7}	63.1%	65.4%
年度末財政状態		
資産合計	2,827	3,027
株主資本合計	1,630	1,689
キャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	64	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95	△136
現金及び現金同等物の期末残高	551	501
設備投資額	70	80
減価償却費	76	82
財務指標 (%)		
ROE ^{※8}	8.9	10.5
ROA ^{※9}	5.1	5.9
株主資本比率	57.7	55.8
配当性向	45.8	40.3
1株当たり情報^{※5} (円)		
当社株主に帰属する当期純利益 (EPS)	60	74
株主資本	692	730
年間配当金	27.50	30.00
1人当たり情報^{※6} (百万円)		
売上収益	45	49
営業利益	3.1	3.7

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費

※2 受注残高回転率=売上高÷(前期受注残高+当期受注高)×100

※3 ROE=当期純利益÷期中平均自己資本×100

※4 ROA=当期純利益÷期中平均総資産×100

※5 当社は、2015年4月1日および2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合でそれぞれ株式分割を行っており、それ以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

※6 期末人員数で計算しています。

※7 受注残高回転率=売上収益÷(前期受注残高+当期受注高)×100

※8 ROE=当社株主に帰属する当期純利益÷期中平均自己資本×100

※9 ROA=当社株主に帰属する当期純利益÷期中平均総資産×100

※10 当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)を2019年度より適用しています。

(億円)

	IFRS					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 ^{*10}	2020年度
業績						
売上収益	3,916	4,078	4,296	4,520	4,870	4,799
売上原価	△3,001	△3,111	△3,280	△3,442	△3,690	△3,584
売上総利益	915	967	1,016	1,077	1,181	1,215
売上総利益率	23.4%	23.7%	23.6%	23.8%	24.2%	25.3%
その他の収益及び費用	△636	△656	△690	△718	△764	△778
営業利益	279	311	326	359	417	436
営業利益率	7.1%	7.6%	7.6%	7.9%	8.6%	9.1%
EBITDA ^{*1}	364	396	414	447	579	633
当社株主に帰属する当期純利益	180	219	236	246	285	305
受注高	3,983	4,376	4,352	4,702	4,907	5,225
受注残高	2,083	2,381	2,437	2,629	2,723	3,149
受注残高回転率 ^{*7}	65.3%	63.1%	63.8%	63.3%	64.6%	60.4%
年度末財政状態						
資産合計	3,079	3,331	3,539	3,789	4,388	4,627
株主資本合計	1,793	1,922	2,066	2,207	2,317	2,548
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	219	252	110	206	501	373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182	△142	△23	△32	△172	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84	△78	△60	△95	△171	△211
現金及び現金同等物の期末残高	449	482	510	588	746	809
設備投資額	111	107	52	72	162	146
減価償却費	84	84	88	88	162	197
財務指標 (%)						
ROE ^{*8}	10.4	11.8	11.8	11.5	12.6	12.5
ROA ^{*9}	5.9	6.8	6.9	6.7	6.8	6.8
株主資本比率	58.2	57.7	58.4	58.2	52.8	55.1
配当性向	44.9	42.3	44.1	46.9	47.1	48.5
1株当たり情報^{*5} (円)						
当社株主に帰属する当期純利益 (EPS)	78	95	102	107	123	132
株主資本	775	831	894	955	1,003	1,103
年間配当金	35.00	40.00	45.00	50.00	58.00	64.00
1人当たり情報^{*6} (百万円)						
売上収益	49	50	53	54	55	53
営業利益	3.5	3.8	4.0	4.3	4.7	4.8

非財務ハイライト

人事関連データ

(人事関連データにおいて、データ算出基準日は各年度3月31日現在。ただし、障がい者雇用率は各年度6月1日現在)

■ 基礎データ(連結)

項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
社員数	総数	人	8,175	8,359	8,808	9,050
男女別	男性	人	6,919	7,032	7,317	7,436
	女性	人	1,256	1,327	1,491	1,614

■ 基礎データ(単体)

項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
社員数	総数	人	4,117	4,272	4,276	4,451
男女別	男性	人	3,478	3,611	3,569	3,684
	女性	人	639	661	707	767
年齢別	30歳未満	人	523	598	708	807
	30～39歳	人	1,337	1,260	1,117	1,107
	40～49歳	人	1,581	1,641	1,641	1,665
	50～59歳	人	638	732	760	829
	60歳以上	人	38	41	50	43
離職者数 ^{*1}	男性	人	103	104	140	70
	女性	人	20	29	12	12
	計	人	123	133	152	82
離職率 ^{*1}	男性	%	2.8	2.8	3.8	1.9
	女性	%	2.9	4.0	1.6	1.5
	計	%	2.8	3.0	3.4	1.8
平均勤続年数	男性	年	13.5	13.7	13.6	13.7
	女性	年	12.6	12.9	12.6	12.4
	計	年	13.4	13.5	13.5	13.4

■ ダイバーシティ(単体)

項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
新卒採用者数	男性	人	79	117	96	101
	女性	人	45	39	58	61
	計	人	124	156	154	162
中途採用者数	人数	人	81	113	160	156
定年再雇用率		%	72.7	87.5	70.5	90.1
女性管理職層 ^{*1}	人数	人	56	59	69	70
	比率	%	4.5	4.9	5.6	5.6
障がい者雇用率		%	2.2	2.5	2.5	2.6

■ 働き方(単体)

項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
平均年休取得率		%	71.9	75.3	72.6	61.0
平均年休取得実績		日	13.9	14.5	13.9	11.7
従業員一人当たりの月間平均残業時間		時間	14	14	13	16
育児休業制度利用者	男性	人	54	59	59	52
	女性	人	66	69	65	55
	計	人	120	128	124	107
育児休業制度の取得率(男性) ^{*2}		%	34.9	39.1	44.4	36.3
育児休業復職率		%	98.9	100.0	100.0	98.8
短時間勤務制度利用者		人	97	97	99	93
看護休暇制度利用者		人	202	212	200	144
介護休業制度利用者		人	1	0	1	0
介護休暇制度利用者		人	34	32	44	35

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ボランティア休暇※3取得者数	人	130	18	74	11
災害支援ボランティア特別休暇※4取得者数※5	人	35	41	23	0
災害支援ボランティア活動費補助利用者数※5	人	152	104	77	0
朝型勤務※6	年間	2,812	2,907	2,941	3,080
	月平均	1,276	1,323	1,325	1,519
スライドワーク※7	年間	938	1,017	1,515	1,916
	月平均	305	376	497	846
時間単位有休※8	年間	1,176	1,371	1,453	1,357
	月平均	293	372	425	327

※1 離職者数、離職率、女性管理職層は、CTC原籍社員の数値です。

※2 2018年度より育休取得率のカウント方法を見直し、3日以内も育休取得者としてカウントしています。

※3 国内での地域貢献や福祉など会社が認めた活動の際に取得できる休暇。

※4 国内の災害地域での活動の際に取得できる特別休暇。

※5 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年度の当制度利用者はいません。

※6 夜間や休日の時間外労働を制限し、早朝時間帯(5時～9時)の勤務を奨励しています。

※7 始業時刻を7時から10時の間で調整しながらフルタイム勤務することができる制度。2020年度は新型コロナウイルス感染予防・拡大防止策として制度の適用条件を一部緩和しています。

※8 年次有給休暇のうち3日分(24時間)を、1時間単位で取得することができる制度。2020年度は新型コロナウイルス感染予防・拡大防止策として制度の適用条件を一部緩和しています。

■ 人材開発(単体)

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
延べ研修実施人数(社員)	人	111,260	101,673	129,026	132,430
一人当たり平均研修時間	時間	49	48	53	49

セキュリティ・コンプライアンス

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
重大なセキュリティ事故発生件数	件	0	0	0	0
重大なコンプライアンス違反件数	件	0	0	0	0
重大な環境法令違反件数	件	0	0	0	0

CTCのオフィスおよびデータセンターにおける環境データ

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
オフィス	エネルギー使用量	kL	3,701	3,732	3,547
	温室効果ガス排出量	t-CO ₂	7,044	6,889	6,352
	エネルギー使用の原単位※1		0.44	0.43	0.41
データセンター	エネルギー使用量	kL	27,921	27,792	26,094
	温室効果ガス排出量	t-CO ₂	54,705	51,185	46,327
	エネルギー使用の原単位※2		1.695	1.691	1.669
海外主要オフィス	温室効果ガス排出量※3	t-CO ₂	631.9	566.5	782.8
					918.9

※1 エネルギー使用量／人員数(2019年度の係数は正に伴い過去分も修正)

※2 DC全体エネルギー使用量／IT機器エネルギー使用量

※3 IGESが公開している「List of Grid Emission Factors」の国別排出係数を使用して算出。

品質

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
システム品質のお客様評価※1	%	—	—	89	91

※1 お客様満足度調査のシステム品質評価において、「競合他社と比べて同程度」以上とした回答者の割合。なお、2018年度以前もお客様満足度調査を実施していますが、2019年度から評価基準を変更したため、2019年度以降表示しています。

役員一覧

2021年6月17日現在

取締役

柘植 一郎

代表取締役社長

江田 尚

取締役 兼 専務執行役員
広域・社会インフラ事業グループ担当役員

関 鎮

取締役 兼 常務執行役員
経営管理グループ担当役員(兼)CFO(兼)CCO

岩崎 尚子^{※1}

取締役

本村 彩^{※1}

取締役

梶原 浩

取締役

監査役

高田 博史

常勤監査役

原田 恭行^{※2}

常勤監査役

多田 敏明^{※2}

監査役

原 勝彦^{※2}

監査役

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役

※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役

なお、社外取締役 岩崎 尚子、本村 彩の両氏および社外監査役 多田 敏明、原 勝彦の両氏の合計4名は当社および親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

CFO(Chief Financial Officer)：最高財務責任者

CCO(Chief Compliance Officer)：

最高コンプライアンス責任者

CTO(Chief Technology Officer)：最高技術責任者

CIO(Chief Information Officer)：最高情報責任者

執行役員

大久保 忠崇

専務執行役員
社長補佐(技術戦略特命)(兼)CTO

寺田 育彦

専務執行役員
情報通信事業グループ担当役員

原口 栄治

常務執行役員
ITサービス事業グループ担当役員

粟井 利行

常務執行役員
金融事業グループ担当役員

湊原 孝徳

常務執行役員
エンタープライズ事業グループ担当役員

尾本 昇

常務執行役員
情報システムグループ担当役員(兼)CIO

廣岡 純治

常務執行役員
流通事業グループ担当役員
(兼)グローバルビジネスグループ担当役員

正西 康英

執行役員
アサヒビジネスソリューションズ株式会社
代表取締役社長
(流通事業グループ担当役員付)

大橋 博仁

執行役員
西日本支社長
(兼)広域・社会インフラ事業グループ担当役員代行
(兼)西日本統括本部長

藤岡 良樹

執行役員
新事業創出・DX推進担当
(兼)未来技術研究所長

永松 誠司

執行役員
情報システムグループ 情報システム室長

鳥越 浩嗣

執行役員
エンタープライズ事業グループ担当役員代行
(兼)エンタープライズ第1本部長
(兼)ライフサイエンス事業部長

松丸 達也

執行役員
流通事業グループ担当役員代行
(兼)フィナンシャルサービス本部長

大塚 忠明

執行役員
監査室長

吉田 良徳

執行役員
金融事業グループ担当役員代行
(兼)金融システム事業部長

平山 伸一

執行役員
人事総務担当
(兼)経営企画室長(兼)秘書部長

澤登 寿

執行役員
人事総務室長

上 克也

執行役員
情報通信第3本部長

松田 欣也

執行役員
エントラストクラウド技術事業部長
CTCファシリティーズ株式会社
代表取締役社長

中谷 寿宏

執行役員
情報通信第1本部長

今川 聖

執行役員
グローバルビジネスグループ担当役員補佐
CTC GLOBAL PTE. LTD.
Chairman & Managing Director

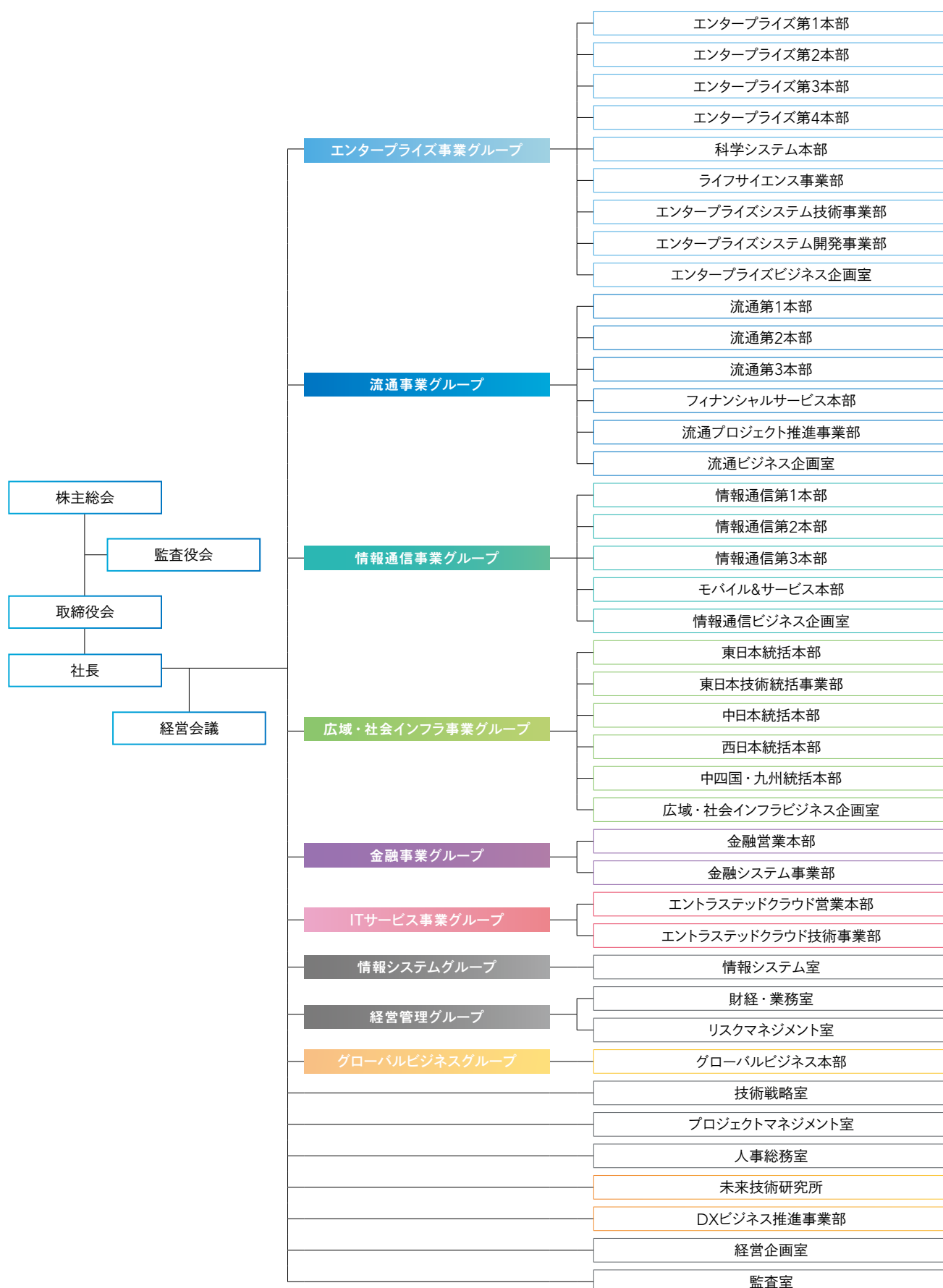
長尾 和彦

執行役員
流通第2本部長

上田 昇

執行役員
中部支社長
(兼)エンタープライズ事業グループ
エンタープライズ第3本部長

組織図 2021年4月1日現在



会社情報

2021年6月21日現在

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(略称CTC)

英文社名: ITOCHU Techno-Solutions Corporation

▶ 本社所在地

〒105-6950 東京都港区虎ノ門4-1-1 神谷町トラストタワー

☎ 03-6403-6000(代) 🌐 <http://www.ctc-g.co.jp/>

▶ 創立

1972年4月1日

▶ 資本金

21,763百万円(2021年4月1日現在)

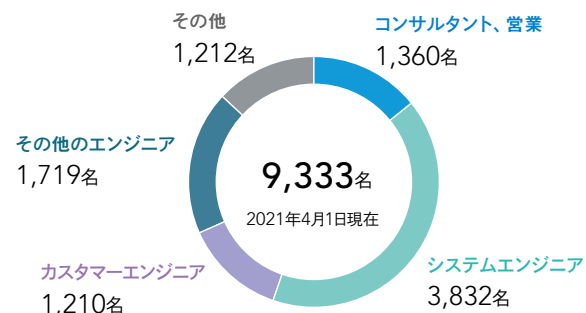
▶ 事業内容

コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート ほか

▶ 社員数

単体 4,594名、CTCグループ 9,333名(2021年4月1日現在)

CTCグループの人員構成



グループ会社

子会社

CTCテクノロジー(株)

CTCシステムマネジメント(株)

CTCエスピー(株)

CTCファシリティーズ(株)

アサヒビジネスソリューションズ(株)

CTC Global (Thailand) Ltd.

CTC GLOBAL SDN. BHD.

PT. Nusantara Compnet Integrator

CTC GLOBAL PTE. LTD.

PT. Pro Sistimatika Automasi

ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.

その他5社(国内4社、海外1社)

関連会社

CTCファーストコンタクト(株)

IW. DXパートナーズ(株)

伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)

SYSCOM GLOBAL SOLUTIONS INC.

Cardzone Sdn. Bhd.

その他7社(国内4社、海外3社)

ウェブサイトのご案内

本レポートは経営戦略やマネジメントメッセージなどについて特に充実した内容となっています。即時性の高い財務データ、取り組み、事例などにつきましては右記の各ウェブサイトをご覧ください。



IR情報

🌐 <https://www.ctc-g.co.jp/company/ir/>

■ 決算短信や有価証券報告書などのIR資料のほか、IRニュースなどを掲載しています。



サステナビリティ

🌐 <https://www.ctc-g.co.jp/company/sustainability/>

■ お客様・お取引先・従業員・地域・社会との関わりやガバナンス、環境への取り組み等の詳しい情報を掲載しています。



株式情報 2021年3月31日現在

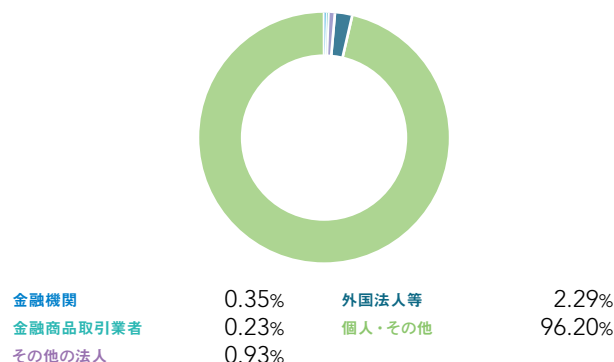
- ▶ 発行可能株式総数 492,000,000株
- ▶ 発行済株式総数 240,000,000株
(自己株式8,772,502株を含む)
- ▶ 株主総数 31,169名

大株主の状況

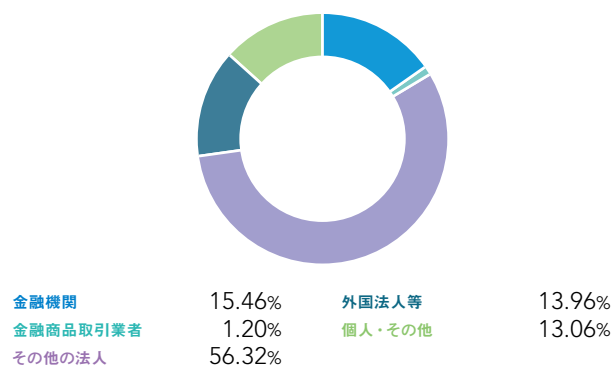
株主名	持株数(株)	所有比率(%)
伊藤忠商事株式会社	134,661,600	58.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,865,800	5.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,561,500	4.57
CTC社員持株会	4,310,772	1.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	1,727,200	0.75
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,455,000	0.63
ジブラルタ生命保険株式会社 (一般勘定株式D口)	1,415,500	0.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,377,987	0.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,370,000	0.59
GOVERNMENT OF NORWAY	1,268,612	0.55

(注) 当社が所有している自己株式8,772,502株は、上記大株主から除いています。
 なお、自己株式には取締役等に対する株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式は含めていません。また、所有比率は自己株式を控除して計算しています。

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



(注) 1. 「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が48単元含まれています。
 2. 自己株式8,772,502株は、「個人・その他」に87,725単元および「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しています。

コーポレート・ガバナンス

🖥️ <https://www.ctc-g.co.jp/company/about/governance/corporate-governance.html>



事例・コラム

🖥️ <https://www.ctc-g.co.jp/report/>
 ■ お客様事例やイベントレポート、コラムを掲載しています。



Best Engine

🖥️ <https://www.ctc-g.co.jp/bestengine/>
 ■ ITの最新動向や技術に関する当社の取り組みなどを掲載しています。





Challenging Tomorrow's Changes



コミュニケーション・オン・プロセス

国連グローバル・コンパクトの原則の実践
状況および関係の様々な目標の支持につい
て、このコミュニケーション・オン・プロセス
を通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。



Printed in Japan